

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（土浦市）【令和5年3月17日現在】

単位（千円）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付対象 経費	成果目標	市予算事業名	市予算区分	担当課	
1	単	—	全国シクロクロスサミット開催事業	①コロナ下において、屋外で活動するサイクリングによる観光が見直されている中、令和3年12月の全日本選手権開催を契機に機運が醸成しつつある、オフロードで行われる自転車競技であるシクロクロスに関する総合イベントを開催することで、コロナへの感染リスクが少ない自転車を活用した地域活性化の更なる推進を図る。 ②全国シクロクロスサミット開催委託料 ③全国シクロクロスサミット開催委託料@2,000千円×1式 ④イベント参加者	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	2,000	2,000	全国シクロクロスサミットの参加者2,000人	R4当初	政策企画課	
2	単	—	DX推進計画策定事業	①コロナ下において、市の業務の中で対面により受け付けている申請、届出関係を電子申請化、オンライン申請化し、接触機会の減少による感染リスクの低減化を図るため、行政サービスのデジタル化等による業務変革を推進するDX計画を策定し、定型業務のうち単純かつ工程が多い業務について、自動化できる仕組みを導入する。 ②DX計画策定委託料 ③DX計画策定委託料@11,648千円×1式 ④地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	11,648	11,648	DX計画の策定・行政手続のオンライン化 80件 ・マイナンバーカードの普及促進 70.0% ・公共施設のWiFi7/7セブサイト数 30箇所 ・AI・RPA導入業務 15事業	土浦市DX計画策定等事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4当初	行革デジタル推進課
3	単	—	公式LINE導入事業	①市ホームページに掲載している広報紙や市からのお知らせを、市民に自動かつリアルタイムで発信するため、市公式LINEを導入し、コロナ陽性者の発生状況やワクチン接種の最新情報等、市民が必要とする情報について、市から自動配信によりプッシュ型で迅速に伝達する環境を整備する。 ②公式LINE導入委託料 ③CMS連携LINE導入委託料@1,230千円×1式×1.1=1,353千円 ④地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,353	1,353	公式LINEの登録者数5,000人	公式LINE導入事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4当初	広報広聴課
4	単	—	インターネットを活用した情報発信事業	①市の地域資源や特産物、風景などの映像を作成し、ホームページや動画配信サイト等で効果的に配信し、市の魅力を広くPRすることで、コロナによる人流抑制で落ち込んだ観光入込客数の増加及び飲食店や土産品、観光体験等の消費喚起につなげる。 ②インターネットを活用した情報発信業務委託 ③映像制作委託料2,000千円×1式×1.1=2,200千円 ④地方公共団体	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	2,200	2,200	市のPR動画の再生回数5,000回	インターネットを活用した情報発信事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4当初	広報広聴課
5	単	—	窓口業務キャッシュレス決済導入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減と市民の利便性の向上のため、証明書発行等の手数料や使用料について、クレジットカード、電子マネー、2次元コードでの支払いを可能とするキャッシュレス決済用の機器を導入する。 ②備品購入費、工事請負費、通信運搬費（回線使用料）、手数料 ③キャッシュレス決済端末機購入@112,100円×8台×1.1=986千円、POSシステム・自動釣銭機レジ購入@2,522,402円×8台×1.1=22,197千円 キャッシュレス決済用光回線敷設工事費（庁外）@23,430円×6ヶ所=141千円、LAN回線敷設工事費（庁内）@3,116,910円×1式×1.1=3,429千円 光回線使用料@11,550円×7ヶ所×6ヶ月=485千円 POSシステム連動設定手数料@35,000円×8台×1.1=308千円 決済手数料@9,673,500千円×2.5%×6/12ヶ月=121千円 ④地方公共団体	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	27,667	27,667	キャッシュレス決済の導入（7台）	①キャッシュレス決済事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）【課税課】 ②キャッシュレス決済事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）【市民課】	R4当初	①課税課 ②市民課
6	単	—	高機能換気設備等導入支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクの低減とCO2排出量削減のため、不特定多数の人が集まる飲食店等の業務施設に対して、高機能換気設備を始めとする高効率機器等の導入を支援する。 ②高機能換気設備等導入支援事業費補助金 ③高機能換気設備等導入支援事業費補助金@100千円×40件=4,000千円 ④高機能換気設備等を導入した事業者	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	4,000	4,000	高機能換気設備等を導入した事業者への補助金40件	高機能換気設備等の導入支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4当初	環境保全課

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付対象経費	成果目標	市予算事業名	市予算区分	担当課
7	補	—	保育対策総合支援事業費補助金	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①感染症の長期化が見込まれるなか、今後の感染拡大に備え、保育所で使用する感染予防対策物品を購入する。 ②公立保育所5ヶ所、民間保育所等45園において、消毒液等の感染防止のための物品を購入し、継続的な保育事業実施に向けた環境整備を図る。 ③消毒液等感染防止のための物品購入 ④公立保育所用消耗品@2,500千円×1式 民間保育所への補助金@18,600千円×1式 ⑤公立保育所5ヶ所、民間保育所等45園	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	21,100	10,550	感染防止用消耗品の購入（公立保育所5所） 民間保育所等への補助金（45園）	①保育所新型コロナウイルス感染症対策支援事業 ②私立保育所新型コロナウイルス感染症対策支援事業	R4当初	保育課
8	単	—	観光施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	①市の観光施設で使用する新型コロナウイルス感染症予防対策物品を購入し、公共空間の安心・安全の確保に供する。 ②サーマルカメラ、空気清浄機の購入費用 ③サーマルカメラ@156,800円×11台×1.1=1,897千円 空気清浄機@148,000円×13台×1.1=2,117千円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	4,014	4,014	感染予防対策物品の購入 ・サーマルカメラ11台 ・空気清浄機13台	観光施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	R4当初	商工観光課
9	単	—	観光施設キャッシュレス決済導入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減と市民の利便性の向上のため、市の観光施設において、クレジットカード、電子マネー、2次元コードでの支払いを可能とするキャッシュレス決済用の機器を導入する。 ②備品購入費、消耗品費、手数料 ③POSシステム・自動釣銭機レジ購入@2,522,402円×3台×1.1=8,324千円 コード決済用アプリ購入@2,000円×3台×1.1=7千円 J-Debit用アプリ購入@3,000円×3台×1.1=10千円 POSシステム連動設定手数料@35,000円×3台×1.1=116千円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	8,457	8,457	キャッシュレス決済の導入（3台）	キャッシュレス決済事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4当初	商工観光課
10	単	—	レンタサイクル利用促進事業	①ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、市内のレンタサイクル利用者に対して、プレミアム付きクーポンを発行することで、食事や土産品、観光体験等の消費を喚起し、自転車を活用した観光の推進を図る。 ②補助金交付対象経費（3,000円分の商品券を1,000円で販売、差額及び事業執行に係る事務費）、商品券の購入券の印刷及び郵送に係る経費 ③プレミアム上乗せ分@2千円×8,000件=16,000千円 電子クーポン発行管理料@16,000千円×10%=1,600千円 事務費（広告宣伝料、振込手数料等）@500千円×1式=500千円 ④土浦市観光協会	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	18,100	18,100	レンタサイクル利用者へのプレミアム付きクーポンの発行 8,000件	レンタサイクル利用促進事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4当初	商工観光課
11	単	—	地域地区等調査事業	①都市計画情報（区域区分・用途地域・都市計画施設等）をデジタル化した「つちうらマップ」について、新たに立地適正化計画の誘導区域及び景観計画の重点地区等の情報を掲載し、市ホームページで公開することで、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減化と市民の更なる利便性の向上を図る。 ②GIS更新委託料 ③都市計画情報等GIS更新委託料@1,857千円×1式=1,857千円 ④地方公共団体	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,857	1,857	・「つちうらマップ」に3区域のデータを追加 ・都市計画等情報閲覧数14,000回	都市計画情報等GIS更新事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4当初	都市計画課
12	単	—	GIGAスクール構想推進事業	①GIGAスクール構想による児童生徒への一人1台端末環境の整備について、コロナの蔓延防止のための学校臨時休業や出席停止時のオンライン学習に備えるため、持ち帰り用配布端末を追加で配備する。 ②持ち帰り用配布端末等の備品購入費 ③持ち帰り用配布端末・ソフトウェア@57,180円×398台×1.1=25,033千円 ④地方公共団体	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	25,033	25,033	持ち帰り用配布端末・ソフトウェア 398台	GIGAスクール構想推進事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4当初	学務課

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付対象 経費	成果目標	市予算事業名	市予算区分	担当課
13	補	—	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の長期化が見込まれる中、今後の感染拡大に備え、学校で使用する新型コロナウイルス感染症予防対策物品を購入する。 ②新型コロナウイルス感染症予防対策消耗品購入費 ③消耗品費 合計6,018千円 マスク（50枚入×224箱）@62,720円×1.1=68,992円 消毒液等（手指消毒用アルコール消毒液1L×332本、物品消毒用アルコール消毒液500ml×4180本、アルコールタオル250枚×35箱）@2,322,000円×1.1=2,554,200円 石鹼液・潜在等（石鹼液20kg×98本、キッチンハイター600ml×687本）@1,601,540円×1.1=1,761,694円 体温計等（非接触型体温計34個、電子体温計58個）@332,120円×1.1=365,332円 その他（使い捨て手袋100枚入×1,443箱、ペーパータオル200枚×4,180袋）@1,153,400円×1.1=1,268,740円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	6,018	3,009	感染予防対策物品の購入 ・マスク（50枚入×224箱） ・消毒液等（手指消毒用アルコール消毒液1L×332本、物品消毒用アルコール消毒液500ml×4180本、アルコールタオル250枚×35箱） ・石鹼液・潜在等（石鹼液20kg×98本、キッチンハイター600ml×687本） ・体温計等（非接触型体温計34個、電子体温計58個） ・その他（使い捨て手袋100枚入×1,443箱、ペーパータオル200枚×4,180袋）	学校保健管理費新型コロナウイルス感染症対策事業	R4当初	学務課
14	単	—	観光資源掘り起こし事業	①新しい観光コンテンツとして、本市が登場するアニメ「機動警察パトレイバー」デザインのマンホールを市内の複数箇所（15箇所程度）に設置するとともに、マンホールをポイントとしたデジタルスタンプラリーシステムを構築することで、コロナによる人流抑制で落ち込んだ観光入込客数の増加を図り、併せて市内の回遊性を高めることで、本市の地域経済の活性化につなげる。 ②デザインマンホール作成委託料、工事費、権利使用料 ③デザインマンホール作成委託料@3,150千円×1式=3,150千円 排水路施設工事費@7,000千円×1式=7,000千円 デザイン使用料@1,200千円×1式=1,200千円、デジタルスタンプラリーシステム使用料@110,000千円×1式=110千円 ④地方公共団体	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.5	R5.3	11,460	11,460	「機動警察パトレイバー」デザインのマンホール設置（15箇所程度）	企画費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R4補正 (R4.5.13臨時会)	政策企画課
15	単	—	LoGoフォーム導入事業	①接触機会の減少によるコロナ感染リスクの低減に加え、多面的な業務改善を図るため、各種手続や講座等の申込みや市民向けのアンケート集計等をオンライン上で行うことができ、かつデータ管理が可能となる機能を有するデジタル化ツール「LoGoフォーム」を導入する。 ②「LoGoフォーム」システム使用料 ③システム使用料@60,000円×9ヶ月×1.1=594千円 ④地方公共団体	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5	R5.3	594	594	「LoGoフォーム」40件で使用	LoGoフォーム導入事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.5.13臨時会)	行革デジタル推進課
16	単	—	学祭TSUCHIURA高校PR動画作成事業	①市内及び近隣自治体の高校生が一堂に会し、自慢の部活動の披露や学校生活を紹介する「学祭TSUCHIURA」について、新型コロナウイルス感染症の影響により、制限を設けて開催することが想定されるため、当日の様子や高校生の活躍ぶりを撮影し、PRに活用するとともに、観客が密な状態になることを回避する。 ②動画作成委託料 ③動画作成委託料@450,000円×1.1=495千円 ④地方公共団体	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.5	R5.3	495	495	「学祭TSUCHIURA」参加10校の動画作成	学祭TSUCHIURA高校PR動画作成事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.5.13臨時会)	広報広聴課
17	単	—	職員厚生関係新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナ感染症の拡大防止と待機期間の短縮による人員不足解消のため、職員検査用の抗原定性検査キットを購入する。 ②抗原定性検査キット購入費 ③抗原定性検査キット@11,500円（10回分）×25箱×1.1=316千円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	316	316	抗原定性検査キット購入（10回分×25箱）	職員厚生関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R4補正 (R4.5.13臨時会)	人事課
18	単	—	市職員採用試験新型コロナウイルス感染症対策事業	①市職員採用試験の1次試験をテストセンター方式とし、Web上で受験可能にすることで、受験者及び市職員の新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る。 ②職員採用試験採点委託料（掛り増し経費分） ③職員採用試験採点委託料@3,700円×660部×1.1=2,686千円 従来の職員採用試験採点委託料@1,600円×660部×1.1=1,162千円 掛り増し経費分2,686千円-1,162千円=1,524千円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	1,524	1,524	市職員採用試験の1次試験の受験者660人	人事管理事業	R4当初	人事課

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付対象 経費	成果目標	市予算事業名	市予算区分	担当課
20	単	—	公共施設予防対策事業	①公共施設内で使用する新型コロナウイルス感染症予防対策物品を購入し、公共空間の安心・安全の確保に供する。（本庁舎含む52施設） ②新型コロナウイルス感染症予防対策消耗品の購入費 ③窓用用アクリルパーテーション@8,500円×100枚×1.1=935千円、執務室用@2,000円×484枚×1.1=1,065千円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	2,000	2,000	感染予防対策物品の購入 ・窓用用アクリルパーテーション100枚 ・執務室用アクリルパーテーション484枚	財産管理関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R4補正 (R4.5.13臨時会)	管財課
21	単	—	自宅療養者支援事業	①コロナウイルス陽性の自宅療養者と同居家族などに対して食料等を配付し、療養生活を支援する。 ②食糧等支援用物品購入 ③食糧等支援用消耗品@3,000円×3,020人分=9,060千円 ④自宅療養者	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.5	R5.3	9,060	9,060	食糧等支援用消耗品3,020人分	予防費関係新型コロナウイルス感染症対策事業	R4補正 (R4.5.13臨時会)	健康増進課
22	単	—	マタニティタクシー利用料金助成事業	①妊娠中にコロナウイルスに感染すると重症化のリスクが高いため、妊婦が検診の受診等で外出する際に、公共交通機関等の利用を避けて移動できるよう、タクシーを利用する際に使用できる助成券を交付。 ②妊婦1人につき500円のタクシー利用料金助成券を20枚交付 ③@500円×20枚×120人分=1,200千円 ④妊婦	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	1,200	1,200	タクシー利用料金助成券2,400枚	マタニティタクシー利用料金助成事業	R4当初	こども政策課
23	単	—	子ども食堂臨時代替事業	①コロナの影響により、地域で開催している子ども食堂（市内8か所）が従来実施していた場所での食事提供ができないため、テイクアウトに必要な物品を提供することで、食事の継続提供を支援する。 ②消耗品費（テイクアウト用物品） ③消耗品費 合計540千円 弁当パック@23,880円×10ヶ月×1.1=263千円 割箸@2,640円×10ヶ月×1.1=29千円 マスク@7円×50枚×8か所×10ヶ月×1.1=31千円 手指消毒液@840円×1本×8か所×10ヶ月×1.1=74千円 手袋@760円×2箱×8か所×10ヶ月×1.1=134千円 ペーパータオル@104円×1箱×8か所×10ヶ月×1.1=9千円 ④子ども食堂8か所	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.5	R5.3	540	540	テイクアウト用物品の購入 ・弁当パック11,900個 ・割箸11,900膳 ・マスク80箱 ・手指消毒液80本 ・手袋160箱 ・ペーパータオル80箱	子ども食堂臨時代替事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.5.13臨時会)	こども政策課
24	単	—	事業者支援一時金支給事業	①コロナの感染拡大に伴う緊急事態宣言等の影響を受け、売上の急減に直面する事業者に対し、一時金を支給することで、力強く事業継続支援を行うもので、売上高に応じ、県の一時的金への上乗せ支給を行う。 ②茨城県事業者支援一時金支給決定者について、売上高に応じて算定する1事業者あたり10万円から250万円の扶助費 ③事業者支援一時金 合計132,174千円 @100千円×552件=55,200千円、@150千円×24件=3,600千円、@200千円×34件=6,800千円、@250千円×21件=5,250千円、@300千円×9件=2,700千円、@350千円×6件=2,100千円、@400千円×6件=2,400千円、@450千円×9件=4,050千円、@500千円×14件=7,000千円、@1,000千円×13件=13,000千円、@2,500千円×12件=30,000千円、酒類@74千円×1件=74千円 ④茨城県事業者支援一時金支給決定者	③-I-4. 事業者への支援	R4.5	R5.3	132,174	132,174	事業者支援一時金701事業者	土浦市事業者支援一時金支給事業	R4補正 (R4.5.13臨時会)	商工観光課
25	単	—	農業センター新型コロナウイルス感染症対策事業	①農業センターにおいて、職員と来庁者に向けた新型コロナウイルス感染症予防対策物品を配備し、感染症拡大防止の徹底を図る。 ②消毒液スタンド、サーマルカメラ、空気清浄機の購入費用 ③消毒液スタンド@20,700円×2台×1.1=46千円 サーマルカメラ@270,000円×2台×1.1=594千円 空気清浄機@15,700円×2台×1.1=345千円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	985	985	感染予防対策物品の購入 ・消毒液スタンド2台 ・サーマルカメラ2台 ・空気清浄機2台	農業センター管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.5.13臨時会)	農林水産課

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付対象 経費	成果目標	市予算事業名	市予算区分	担当課
26	単	—	日本一のれんこん産地推進事業	①長引くコロナの影響で外食産業の需要が落ち込む中、日本一のれんこん産地である本市のれんこんを積極的にアピールするため、走る広告媒体として、市外經由土浦駅発着10系統のバスにラッピングを実施することで、れんこんの消費を拡大し、生産農家の収益性の向上につなげるとともに、経済活動の再開に向けて、日本一のれんこん産地として地域の活性化を図る。 ②バスラッピング広告料 ③広告掲出料@514千円×10台=5,140千円 制作施工費@770千円×10台=7,700千円 ④地方公共団体	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.5	R5.3	12,840	12,840	バスラッピング広告10台	日本一のれんこん産地推進事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.5.13臨時会)	農林水産課
27	単	—	地域交通関連事業者等運行継続緊急支援事業	①コロナの感染収束が不透明な中、外出自粛やテレワークの推進、イベントや旅行・遠足の自粛等人流抑制の影響を受け、輸送人員・輸送収入がかつてない水準まで落ち込んでいる地域公共交通関連事業者の運行継続を支援することで、住民の日常生活生活において欠かすことができない公共交通としての機能維持を図るとともに、感染症収束後の観光需要に備える。 ③支援金 計20,565千円 路線バス3事業者@75千円×111台=8,325千円 貸切バス9事業者@50千円×53台=2,650千円 タクシー23事業者@25千円×314台=7,850千円 運転代行24事業者@20千円×87台=1,740千円 ④市内のバス事業者、タクシー事業者、運転代行業者	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.5	R5.3	20,565	20,565	地域交通関連事業者等運行継続緊急支援金 ・路線バス3事業者111台 ・貸切バス9事業者53台 ・タクシー23事業者314台 ・運転代行24事業者87台	地域交通関連事業者運行継続緊急支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.5.13臨時会)	都市計画課
28	単	—	常備消防新型コロナウイルス感染症対策事業	①消防本部及び各消防署における職員と来庁者に向けた新型コロナウイルス感染症予防対策資機材を配備し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底を図る。 ②消防隊員用防塵マスク、サーマルカメラ、空気清浄機購入費 ③消防隊員用防塵マスク@7,000円×154名×1.1=1,186千円、サーマルカメラ@157,000円×4台×1.1=691千円 空気清浄機@70,000円×4台×1.1=1,078千円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	2,955	2,955	感染症拡大防止対策物品の購入 ・消防隊員用防塵マスク154個 ・サーマルカメラ4台 ・空気清浄機4台	常備消防一般管理事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.5.13臨時会)	消防総務課
29	単	—	小学校学校サポーター配置事業	①コロナ下での臨時休校に伴う学習等への支援や校内の消毒作業に加え、増加する教職員の業務の負担軽減を図るため、教職員を補助する学校サポーターを市内の全小学校に配置し、児童が安心して学習できる環境や、教職員がより児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。 ②会計年度任用職員の報酬、通勤費 ③報酬@915円×週15時間×35週×15名=7,206千円 通勤費@4,200円×10ヶ月×15名=630千円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	7,836	7,836	学校サポーター ・市内の全小学校15校×1名	小学校学校サポーター配置事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.5.13臨時会)	指導課
30	単	—	中学校学校サポーター配置事業	①コロナ下での臨時休校に伴う学習等への支援や校内の消毒作業に加え、増加する教職員の業務の負担軽減を図るため、教職員を補助する学校サポーターを市内の全中学校に配置し、生徒が安心して学習できる環境や、教職員がより生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。 ②会計年度任用職員の報酬、通勤費 ③報酬@915円×週15時間×35週×8名=3,843千円 通勤費@4,200円×10ヶ月×8名=336千円 ④地方公共団体	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.5	R5.3	4,179	4,179	学校サポーター ・市内の全中学校8校×1名	中学校学校サポーター配置事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.5.13臨時会)	指導課
31	単	○	プレミアム付商品券発行事業（物価高騰分）	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、プレミアム商品券の発行し、地域消費の喚起を図り、市民の生活支援及びコロナの影響を受ける地元事業者の支援を行う。 ②補助金交付対象経費（1万円分の商品券を5千万円で販売、差額及び事業執行に係る事務費）、商品券の購入券の印刷及び郵送に係る経費 ③購入引換はがき印刷@8円×68,000通×1.1=598千円 再発行用はがき作成@150円×500通×1.1=83千円 はがき郵送代@63円×68,000通=4,284千円 プレミアム付商品券発行事業費補助金 計378,232千円 （プレミアム分（100%）@5千円×68,000冊=340,000千円、事業費等一式@38,232千円×1式=38,232千円） 合計383,197千円のうち物価高騰分として293,595千円 ④土浦商工会議所、市民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6	R5.3	293,595	293,595	プレミアム付商品券68,000冊	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.6月議会)	商工観光課

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付対象経費	成果目標	市予算事業名	市予算区分	担当課
32	単	—	プレミアム付商品券発行事業（国のR3年度補正予算分）	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、プレミアム商品券の発行し、地域消費の喚起を図り、市民の生活支援及びコロナの影響を受ける地元事業者の支援を行う。 ②補助金交付対象経費（1万円分の商品券を5千万円で販売、差額及び事業執行に係る事務費）、商品券の購入券の印刷及び郵送に係る経費 ③購入引換はがき印刷@8円×68,000通×1.1=598千円 再発行用はがき作成@150円×500通×1.1=83千円 はがき郵送料@63円×68,000通=4,284千円 プレミアム付商品券発行事業費補助金 計378,232千円 （プレミアム分（100%）@5千円×68,000冊=340,000千円、事業費等一式@38,232千円×1式=38,232千円） 合計383,197千円のうち国R3補正分として59,602千円 ④土浦商工会議所	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.6	R5.3	59,602	59,602	プレミアム付商品券68,000冊	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.6月議会)	商工観光課
33	単	—	子育て世帯への水郷プール無料招待事業	①コロナの感染拡大の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、レジャー・余暇活動を支援するため、中学生以下の子供のいる全ての世帯に、市プールの無料招待券（3回分）を配付する。 ②プール利用料、委託料、通信運搬費 ③プール利用料合計25,275千円（3回分招待券、利用率1/3） （小中学生610円+大人1,220円）×9,987人=18,276千円 （幼児200円+大人1,220円）×2,328人=3,306千円 （乳幼児0円+大人1,220円）×3,027人=3,693千円 親子招待券作成委託料@1,226千円×1.1=1,349千円 招待券郵送料@63円×15,500件=977千円 ④中学生以下の子供のいる世帯	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	R4.6	R5.3	27,601	27,601	プール無料招待券（3回分） 対象人数15,342人	体育施設維持管理（水郷プール「子育て世帯への親子招待券」配付事業）	R4補正 (R4.6月議会)	スポーツ振興課
34	単	○	自治体マイナポイント「つちうら子育て支援ポイント」事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下（2004年4月2日以降出生）の子供に対し、自治体マイナポイント1万円を付与し、消費を下支えする。また、新型コロナウイルスに関する市からのお知らせやワクチン接種の最新情報等を子育て世帯にリアルタイムに提供するため、土浦市公式LINEへの登録を条件に加え、子育て世帯への積極的な情報発信を推進する。 ②マイナポイント付与に係る委託料 ③マイナポイント分経費@10千円×9,132人=91,320千円 決済手数料（3%） 91,320千円×3%=2,740千円 ④18歳以下の子供のいる世帯	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.4以降	94,060	94,060	18歳以下の子供 9,132人	自治体マイナポイント「つちうら子育て支援ポイント」事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.10.31臨時会)	行革デジタル推進課
35	単	○	障害者福祉施設等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に対し補助金を交付し、価格高騰に対する支援を行う。 ②障害者福祉施設等支援補助金 ③補助金 通所系 @100千円×56事業所=5,600千円 入居・入所系 定員20名未満@250千円×14事業所=3,500千円 定員20名以上200名未満@500千円×13事業所=6,500千円 ④市内の障害福祉サービス事業所等	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.4以降	15,600	15,600	市内の障害福祉サービス事業所等83事業所	障害者福祉施設等支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.10.31臨時会)	障害福祉課
36	単	○	高齢者福祉施設等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等に対し補助金を交付し、価格高騰に対する支援を行う。 ②高齢者福祉施設等支援補助金 ③補助金 通所系 @100千円×70事業所=7,000千円 入居・入所系 定員20名未満@250千円×11事業所=2,750千円 定員20名以上200名未満@500千円×40事業所=20,000千円 ④市内の高齢者福祉サービス事業所等	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.4以降	29,750	29,750	市内の高齢者福祉サービス事業所等 121事業所	高齢者福祉施設等支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.10.31臨時会)	高齢福祉課
37	単	○	医療機関等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し補助金を交付し、価格高騰に対する支援を行う。 ②医療機関等支援補助金 ③補助金 医院@100千円×92医院=9,200千円 歯科@100千円×83医院=8,300千円 薬局@100千円×71機関=7,100千円 病院 病床数20床未満@250千円×4医院=1,000千円 病床数20床以上200床未満@500千円×4医院=2,000千円 病床数200床以上@1,000千円×4医院=4,000千円 ④市内の医療機関等	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.4以降	31,600	31,600	市内の医療機関等 258機関	医療機関支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正 (R4.10.31臨時会)	健康増進課

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付対象経費	成果目標	市予算事業名	市予算区分	担当課
38	単	○	子ども食堂運営支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対し補助金を交付し、子育て世帯等の利用者が負担する料金を値上げすることなく、継続して提供できるようにする。 ②子ども食堂物価高騰対策事業費補助金 ③補助金 食材費@260円×年間食数13,200食×10%=343千円 ④市内の子育て世帯等の子ども食堂利用者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.4以降	343	343	市内の子ども食堂7ヶ所	子ども食堂運営支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正（R4.10.31臨時会）	こども政策課
39	単	○	私立保育所等給食費負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育所等に対し補助金を交付し、保護者の負担する給食費を値上げすることなく、安全・安心な給食を提供する。 ②私立保育所等運営支援補助金 ③補助金 @500円×児童3,832人×12ヶ月=22,992千円 ④市内の保育所等の児童及びその保護者（職員等は含まない）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.4以降	22,992	22,992	市内の保育所等の児童3,832人	私立保育所等運営支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正（R4.10.31臨時会）	保育課
40	単	○	貨物自動車運送事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者に対し補助金を交付し、地域に不可欠な貨物自動車運送事業者の事業継続に対する支援を行う。 ②貨物自動車運送事業者支援補助金 固定支給：1事業者あたり100千円 車両支給：1台あたり20千円、上限400千円 ③固定支給@100千円×164事業者=16,400千円 車両支給 法人154事業者@20千円×1,896台+個人事業主10事業者@20千円×10台=38,120千円 ④市内の道路貨物自動車運送事業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.4以降	54,520	54,520	市内に事業所を有する道路貨物運送事業者164事業者	貨物自動車運送事業者支援金支給事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正（R4.10.31臨時会）	商工観光課
41	単	○	認定農業者等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・農業用資機材・肥料・飼料等の価格高騰の影響を受けている農業者に対し補助金を交付し、価格高騰に対する支援を行う。 ②認定農業者等支援補助金 ③市認定農業者@100千円×192経営体=192,000千円 市認定新規就農者@100千円×13経営体=13,000千円 ④市内の認定農業者及び認定新規就農者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.4以降	20,500	20,500	市認定農業者192経営体 市認定新規就農者13経営体	農業資材価格等高騰対策支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正（R4.10.31臨時会）	農林水産課
42	単	○	水稻生産継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症による外食控え等の影響がある中、エネルギー・農業用資機材、肥料等の物価高騰に直面し、価格への転嫁も難しい農業の担い手に対し、耕作面積に応じた補助金を交付し、価格高騰に対する支援を行う。 ②水稻生産継続支援補助金 ③補助金 市内主食用米作付面積50a以上 @2,000円/10a×64,626a=12,925千円 ④市内の水稻生産農家	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.4以降	12,925	12,925	市内の主食用米作付面積64,626a	水稻生産継続支援事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正（R4.10.31臨時会）	農林水産課
43	単	○	学校給食費負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、従来の保護者負担の給食費では、これまでと同様の質、量の給食を提供することが困難な状況である。引き続き児童生徒に対し、保護者の負担する給食費を値上げすることなく、栄養バランスや量を保った安定した給食の提供を実施するため、賄材料費に対する補助を行う。 ②賄材料費（10月～3月分） ③児童@12円×6,314人×108日=8,183千円 生徒@15円×3,978人×108日=6,444千円 ④児童生徒及びその保護者（教職員等は含まない）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.4以降	14,627	14,627	児童6,314人 生徒3,978人	土浦市立学校給食センター管理運営事業	R4補正（R4.9月議会） （R4.10.31臨時会で財源更正）	学校給食センター

No.	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	交付対象経費	成果目標	市予算事業名	市予算区分	担当課
44	単	○	プレミアム付商品券発行事業（重点交付金分）	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、プレミアム商品券の発行し、地域消費の喚起を図り、市民の生活支援及びコロナの影響を受ける地元事業者の支援を行う。 ②補助金交付対象経費（1万円分の商品券を5千万円で販売、差額及び事業執行に係る事務費）、商品券の購入券の印刷及び郵送に係る経費 ③購入引換はがき印刷@8円×68,000通×1.1=598千円 再発行用はがき作成@150円×500通×1.1=83千円 はがき郵送料@63円×68,000通=4,284千円 プレミアム付商品券発行事業費補助金 計378,232千円 （プレミアム分（100%）@5千円×68,000冊=340,000千円、事業費等一式@38,232千円×1式=38,232千円） 合計383,197千円のうち重点交付金分として30,000千円 ④土浦商工会議所、市民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 6	R5. 4以降	30,000	30,000	プレミアム付商品券68,000冊	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	R4補正（R4. 6月議会）	商工観光課
45	補	○	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受けている妊婦、子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠届、出生届のタイミングで、申請によりそれぞれの時期に5万円を給付する。また、令和4年4月1日から事業開始日までに出生した世帯に対して、遡及対応として10万円を一括支給する。 ②出産・子育て応援給付金 ③出産・子育て応援給付金 妊娠届時の給付分 50千円×750人=37,500千円 出生届時の給付分 50千円×150人=7,500千円 遡及対象（R4. 4. 1～事業開始日出生世帯） 100千円×700人=70,000千円 応援給付金合計115,000千円×市負担分1/6=19,167千円 ④令和4年に度妊娠、出生した世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4. 12	R5. 4以降	115,000	19,167	妊娠届時対象者750人 出生届時対象者150人 遡及対象者700人	出産・子育て応援事業（経済的支援）	R4補正（R4. 12月議会追加）	こども政策課
合計								1,164,885	1,055,493				